

表1 連立政権入りの可能性がある主な政党

党名	特徴	現有議席数
キリスト教民主同盟 (CDU)	<ul style="list-style-type: none"> ・メルケル首相が所属する中道右派の最大与党。 ・党首はノルトライン・ウェストファーレン州のアルミン・ラシェット州首相で、CDUの次期首相候補。 ・バイエルン州のキリスト教社会同盟 (CSU) と統一会派を組み、選挙公約もCSUと共同で作成。 	246
社会民主党 (SPD)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在CDU／CSUと連立政権を組む中道左派政党。 ・次期首相候補にオラフ・ショルツ財務相を擁立。 ・ショルツ財務相の人気拡大を背景に支持率を高めている。 	152
緑の党 (Grünen)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候保護対策を重視する革新左派の野党。 ・かつてのラディカルなスタンスから現実路線に舵を切ることによって支持層を拡大。 ・次期首相候補にアンナレーナ・ベーアボック党首を擁立。 	67
自由民主党 (FDP)	<ul style="list-style-type: none"> ・過去にCDUやSPDとの連立パートナーの実績を有する中道リベラルの野党。 ・2013年の連邦議会選挙では比例代表の得票率が5%に届かず連邦議会の議席を失うも、前回2017年の連邦議会選挙では議席を再獲得。党勢を回復した。 	80

(出所) 各党や連邦議会のウェブサイトなどを基にジェトロ作成

表2 気候変動・エネルギー分野の政策

党名	気候中立の目標時期	アプローチなど	再生可能エネルギー	EU排出量取引制度 (EU ETS)	水素の利用 (注)
キリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU)	2045年まで	<ul style="list-style-type: none"> ・禁止や規制ではなく既存の法制度と枠組みの中で、イノベーションと競争をベースとする。 ・企業による気候保護に配慮した投資は、税控除の対象に。 ・カーボン・リーケージ対策。 ・WTOルールに整合的な形での炭素国境調整制度 (CBAM) の導入。 ・競争の歪みを回避するため国際レベルでの公正な炭素価格を実現。 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電承認手続きのオンライン化と簡素化。 ・国境を越えた国際的な洋上風力ゾーニング協力。 ・EEG賦課金の廃止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路輸送と建物への熱供給分野に拡大。 ・排出量取引制度適用対象の全分野で、グローバルで均一な炭素価格を備えた排出権取引市場の構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造時に二酸化炭素 (CO₂) 排出ゼロのグリーン水素に加え、過渡期にはブルー水素も活用。 ・Power-to-Xの技術開発促進支援。 ・グリーン水素などの「気候中立ガス」の市場の枠組みの創出。 ・グローバルな水素ネットワークの構築。
社会民主党 (SPD)	2045年まで	(記載なし)	<ul style="list-style-type: none"> ・EEG賦課金を2025年までに廃止し、その分を連邦政府が負担。 ・太陽光パネル設置拡大。 	(記載なし)	<ul style="list-style-type: none"> ・2035年までにドイツが世界の牽引役に。
緑の党 (Grünen)	2040年まで	<ul style="list-style-type: none"> ・火力発電、燃料やガソリン、灯油など、すべての化石燃料の利用ゼロ。 ・「気候保護省」を設立し、全法案チェックとパリ協定違反の法案への拒否権を持たせる構想が報じられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の拡大:2020年代半ばに18～20ギガワット (GW) /年。 ・今後4年間で太陽光屋根置パネルを150万枚設置。 ・風力発電の拡大:2020年代半ばに陸上風力で7～8GW/年、2035年までに洋上風力で35GW/年。 ・EEG賦課金の減額と段階的廃止、国民へのエネルギー手当の給付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に発行された「CO₂削減証書」の数を削減し、証明書の余剰を回避。 ・排出量取引価格の60ユーロ/CO₂トンへの引き上げ時期を2025年以降から2023年に前倒し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入も含めグリーン水素のみを利用。
自由民主党 (FDP)	2050年まで	<ul style="list-style-type: none"> ・禁止や規制ではなく既存の法制度・枠組みの中で、イノベーションと競争をベースとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EEG賦課金の廃止、国民へのエネルギー手当の給付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象をすべての分野へ拡大。 ・全世界均一の炭素価格実現までの過渡的措置として、WTOルールに整合的な形でのカーボンリーケージ対策を実施。 ・他国での温室効果ガス削減協力を、ドイツの削減実績にカウント。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン水素に加え、過渡期にはブルー水素とターコイズ水素も活用。

(注) グリーン水素は再生可能エネルギー由来の電力を利用して水を電気分解して生成される水素で製造過程でCO₂排出ゼロ。ブルー水素はCO₂回収・貯蔵プロセス (CCS) の過程で生成される水素。ターコイズ水素はメタンの熱分解により生成される水素。

(出所) 各党の政党公約を基にジェトロ作成